SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

教育実習の実施状況に関する調査報告

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2014-06-05 キーワード (Ja): 教育実習, 教員養成 キーワード (En): 作成者: 紅林, 秀治, 江口, 尚純, 板垣, 秀幸, 村上, 陽子, 梅澤, 収 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007802

〈プロジェクト報告〉

教育実習の実施状況に関する調査報告

紅林秀治*　江口尚純*　板垣秀幸*　村上陽子*　梅澤収*

Report of the implementation status of practice teaching in teacher-training course

要旨

国立大学法人における教育実習実施状況を調査した（調査時期　平成 24 年 11 月）。調査の目的は，本学におけるカリキュラムの改訂に伴う教育実習の実施時期の変更や教育実習関連科目の見直しのために，全国の国立大学法人が取り組んでいる教育実習の実施状況を参考資料として把握することである。調査結果から，国立大学法人における教育実習を実施している学年，時期，実習関連科目，各大学が抱える課題等が明らかとなった。

キーワード：教育実習，教員養成

1．はじめに

静岡大学教育学部では，平成 24 年度にミッションの再定義の検討を行うと共に，教育学部全体のカリキュラムを検討するためにワーキンググループを立ち上げた。ワーキンググループでは，カリキュラムを検討するにあたり，教員養成系大学においては卒業要件や教員免許取得上必修となる教育実習のあり方についても議論を重ねたてきた。議論の過程で，静岡大学教育学部の 7 校の附属校（小学校 2 校，中学校 3 校，幼稚園 1 校，特別支援学校 1 校）とも協議を行った。協議の過程で，全国の国立大学法人における，教育実習に関して以下の 5 項目の内容を調査することが決定した。

A)　教員免許に関わる卒業要件
B)　教育実習を行う学年と時期と期間
C)　教育実習校の附属学校と公立学校の割合
D)　現在の制度において検討が必要とされている課題
E)　教育実習に関わる授業科目

これらを明らかにすることで，本学におけるカリキュラム改訂に伴う教育実習の実施時期や教育実習関連科目を見直す際の手がかりになると思われる。本報告では，調査結果について述べる。

2．調査方法

上記 A から E の 5 項目に関わる調査のために，全国の国立大学法人の教育実習担当にアンケートを依頼した。実施時期は平成 24 年 11 月である。その結果 39 大学より回答を得た。アンケートの質問項目と質問項目と第 1 章で述べた A から E の調査内容との対応関について述べる。アンケートの質問項目は，次の 1 から 10 である。

1. 大学・学部名を教えてください。
2. 貴学の教員免許に関わる卒業要件について教えて下さい。
3. 貴学の教育実習の実施学年と時期および実習期間について教えてください。
4. 教育実習を実施する学校について教えて下さい。
5. 現行の教育実習を開始した年度を教えて下さい。
6. 教育実習に際して，その学期に開講している授業では，補講等をどのように行っていますか。
7. 教育実習科目に関する質問
   ①　教育実習に直接的に関わる授業科目がありますか。
   ②　①で「はい」と回答の場合，どの科目がどのように関わっているか教えてください。
8. 附属学校における実習に関する質問
   ①　実習期間中，実習生への指導に大学教員が体系的に関わっていますか。
   ②　①で「はい」と回答の場合，どのように関わっているか教えてください。
   ③　附属学校に，教育実習カリキュラム等を専門的にコーディネートする教諭がいますか。

* 静岡大学教育学部

9. 教育実習を中心とする4年間の教育臨床体験の体系＊（＊教育実践活動や教育ボランティア活動などがカリキュラムの中に体系的に位置づけられていること）が貴学にはありますか。
10. 教育実習に関して，貴学が現在検討の必要を感じている課題や問題点等がありましたら教えて下さい。

項目「A)教員免許に関わる卒業要件」の調査に対応する質問は2である。項目「B)教育実習を行う学年と時期と期間」の調査に対応する質問は3である。項目「C)教育実習校の附属学校と公立学校の割合」の調査に対応する質問は4である。項目「D)現在の制度において検討が必要とされている課題」の調査に対応する質問は5と10である。項目「E)教育実習に関わる授業科目」の調査に対応する質問は6，7，8，9である。

項目Dに対応する質問5「現行の教育実習を開始した年度を教えて下さい。」においては，各大学における現行の教育実習に関わるカリキュラムが改正されてから何年経過しているのか確認することを意図した。その理由として，教員免許を出している大学では教育実習時期の見直しをした時期が必ずあるからである。実施年数と各大学における教育実習制度が抱える問題点を明らかにすることにより，現状の教員養成にあった教育実習制度に改変する課題が見えてくると考え調査した。また，項目Cに対応する質問6「教育実習に際して，その学期に開講している授業では，補講等をどのように行っていますか。」に関しては，教育実習により実施できなかった授業補填の実情を調査することを意図した。同様に，質問7「教育実習科目に関する質問　①教育実習に直接的に関わる授業科目がありますか。②①で「はい」と回答の場合，どの科目がどのように関わっているか教えてください。」に関しては，教育実習に関わる授業科目および大学教員の関わり方に関して調査することを意図した。さらに，質問8「附属学校における実習に関する質問　①実習期間中，実習生への指導に大学教員が体系的に関わっていますか。②①で「はい」と回答の場合，どのように関わっているか教えてください。③附属学校に，教育実習カリキュラム等を専門的にコーディネートする教諭がいますか。」に関しては，大学と附属学校との協力体制を確認することを意図した。「体系的に関わる」という言葉を入れた理由は，教育実習に関わる授業や講義としてガイダンスのように単発で導入するものを数に入れないようにするためである。加えて，質問9「教育実習を中心とする4年間の教育臨床体験の体系＊（＊教育実践活動や教育ボランティア活動などがカリキュラムの中に体系的に位置づけられていること）が貴学にはありますか」に関しては，教育実習に関わる実践的な学習を取り入れた体型的なカリキュラムが設定されているのか確認することを意図した。

3．結果

3-1　教員免許に関わる卒業要件

質問2「貴学の教員免許に関わる卒業要件について教えて下さい。」における卒業要件に関しては，各種専攻教科の免許のみ（以後，単免と記す）を卒業用件と課しているのか，それとも複数免許（以後，複免と記す）を課しているのか調査した。調査において特別支援教員の免許は必然的に特別支援以外に小学校一種免許（以後，小一免と記す）または中学校一種免許（以後，中一免と記す）が必要となるため，特別支援に関しては単免とカウントした。また中一免許取得は高校一種免許や（以後，高一免）や高校二種免許も併せて取得できるため，中一免と高一免または高二免の両方を卒業要件に課している場合も単免とカウントした。従って，小一免と中一面，幼稚園一種免許（以後，幼一免と記す）と小一免の組み合わせ等を卒業要件と課している場合を複免とした。調査結果を表1に示す。

表1　教員免許に関わる卒業要件

卒業要件	大学数
単免	26
複免	6
課さない	7

n=39

表1より，卒業要件を単免にしている大学が多いことがわかる。また，卒業要件に課さない大学は，教員養成系大学でない国立大学である。

3-2　教育実習を行う学年と時期と期間

質問3「貴学の教育実習の実施学年と時期および実習期間について教えてください。」に関しては，各大学とも教育実習を実習Ⅰから実習Ⅴというように複数回実施しており，大学によりその数は様々である。また，教育実習を実施する学年も，2年から4年までと様々であった。表1における教員免許を卒業要件に課す32大学においては，2週間以上に渡る教育実習については，そのほとんど3年次に実施していた。そこで本報告では，教育実習の実施時期のみ集計することとした。ただし，各大学が実施する教育実習の種類ごとを件数（例えば教育実習Ⅰを1件とカウントする）にまとめた。月がまたがって実習を実施している場合は，日数が多い月をその実施時期とした。実施時期（月）横軸に件数を縦軸にグラフ化したものが図1である。図1より，全国の大学では，9月実施が多いことがわかる。9月は大学の授業が実施されない時期であるため，実習によって大学の授業への影響を出さないよう学生に配慮していることがうかがえる。また，5月6月実施の数（35件）よりも10月11月実施の数

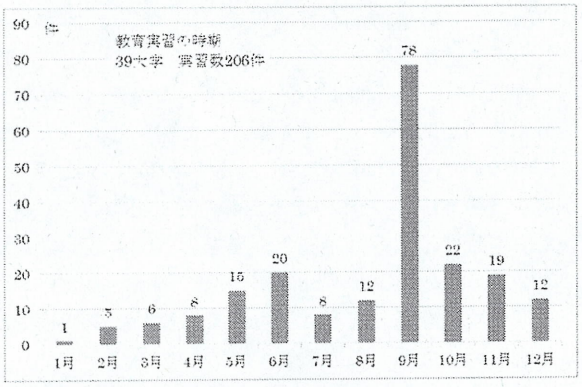

図1　教育実習実施時期（月）

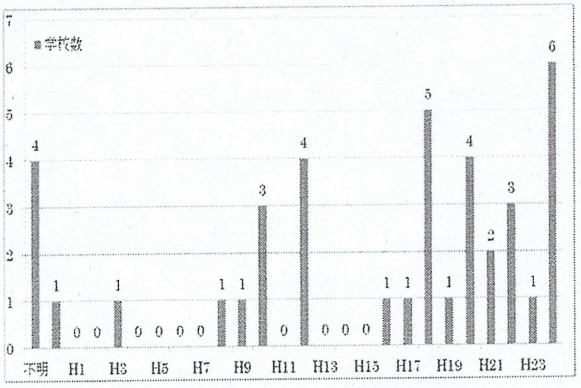

図3　現行の教育実習開始年度と学校数

(41 件)が多いことから，教育実習は小中学校の 2 学期に実施していることが多いといえる。

3-3　教育実習校の附属学校と公立学校の割合

質問 4「教育実習を実施する学校について教えて下さい。」に関しては，附属校で実習を行う学生数と公立学校の協力（以後，協力校）にて実施する学生数とを比較するために，横軸を学生数（人），縦軸を実習の種類にしてグラフ化した。なお，実習の種類は先に述べたように大学において様々あるため，各名称を省き全て「実習 1，実習 2」のように表記した。表記にあたっては，各大学における実習参加学生が一番多いものを実習 1 とし，以降実習 2，3 とした。その結果，実習数が多くなったため，各大学の実習参加人数を集計して学生参加数が 1000 人を超える教育実習（実習 1 から 5）に関して示すこととした（図 2）。

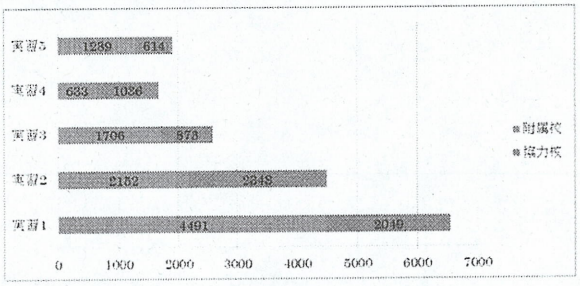

図2　附属校と協力校で教育実習を行う数

図 2 より，附属での実習が全体の 3 分 2 程度の割合で実施されていることがわかる。実習 4 のように割合協力校での教育実習が多い場合もあるが，基本的に附属校での教育実習を中心に展開されていると言える。

3-4　現在の制度において検討が必要とされている課題

質問 5「現行の教育実習を開始した年度を教えて下さい。」により，各大学における現行の教育実習開始年度を調査した。その結果をグラフ化したものが図 3 である。

図 3 より，平成 18 年以降に教育実習制度を変更している大学が多いことがわかる。この結果から，今回の調査（平成 24 年 11 月実施）では，新しい制度に移って 10 年未満の大学が 39 大学中 24 大学と非常に多いことがわかった。これは，大学カリキュラムの改変が全国的に進んでいる証拠の一つとも言える。

質問 10「教育実習に関して，貴学が現在検討の必要を感じている課題や問題点等がありましたら教えて下さい。」では，自由記述で回答をいただいた。アンケートに協力いただいた 39 大学のうち 34 大学から回答があった。回答内容から，各大学が抱える課題を以下の項目で分類した。

(ア) 学生指導に関わる問題
(イ) 実習校の確保の問題
(ウ) 教職実践演習と関連した教育実習の位置づけに関する問題
(エ) 附属校に対する負担や連携に関する問題
(オ) 実習時期に関する問題
(カ) 成績評価の問題
(キ) 大学教員への負担の問題
(ク) 卒業要件を教員免許単免化にしたことによる問題

上記（ア）から（ク）の内容について述べている回答数を調べた。各回答の中に，それぞれの項目に関連し述べている箇所があれば，1 件とカウントした。例えば，項目(ア)「学生指導に関わる問題」について「学生自身の教育実習に対する意識の低下をもっとも懸念している。」や「学生のモチベーションに差が生じている」をそれぞれカウントした。分類した結果を表 2 に示す。

表2　検討が必要とされる課題

項目	課題として回答があった内容	件数
(ア)	学生指導	9
(イ)	実習校の確保	8
(ウ)	教育実習の位置づけ	7
(エ)	附属校への負担や連携	4
(オ)	実習時期に関する	4
(カ)	成績評価	1
(キ)	大学教員への負担	1
(ク)	免許単免化	1

表2より，項目(ア)「学生指導に関わる問題」を課題として指摘する大学が9件と非常に多かった。これは，教育実習に参加する大学生の中でも，教員を志望していない学生に対する指導や教員としての資質に欠ける学生への教育等のあり方に課題を抱えている大学が多いことを示している。また，項目(ウ)「教職実践演習と関連した教育実習の位置づけに関する問題」を指摘する大学が7件と多いことから，教育実習に関わる体系的なカリキュラム作り，特に教職実践演習との関係を検討している大学も多いことが示唆された。これは，学生の教職に対する資質や能力を高める意味でも，重要な課題として各大学が認識していることがうかがえる。さらに，項目(イ)「実習校の確保の問題」が8件と多く，附属校以外の教育実習協力校確保にも問題を抱えている大学が多いこと明らかになった。

3-5　教育実習に関わる授業科目

質問6から質問9（質問7に関しては①，質問8に関しては①と③）の回答をグラフにまとめたものを図4に示す。

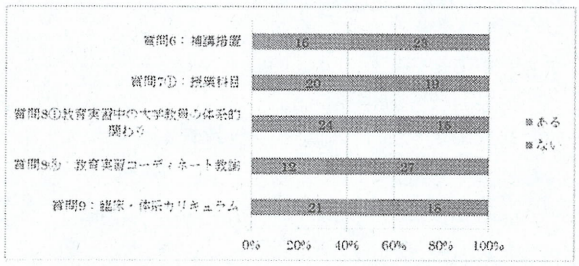

図4　質問6から9の回答

質問6「教育実習に際して，その学期に開講している授業では，補講等をどのように行っていますか。」に関しては，補講措置を行っている大学の数が16校（全体の約40%）と比較的少ないことがわかった。

質問7①「教育実習に直接的に関わる授業科目がありますか。」に関しては，約半数の20大学が設定していることがわかった。20大学から回答があった授業科目名を図5に示す。

教育実践研究 A-Ⅰ，教育実践研究 A-Ⅱ，教育実践研究 A-Ⅲ，教職実践演習，教育実践基礎演習，教科教育法，プレ教育実習，実践省察研究Ⅰ，○○科カリキュラム研究，○○科授業研究，教科授業基礎演習，初等科授業研究，教科授業研究，トライアル，リサーチ，基礎実習，養護教諭基礎実習，教育実習入門，教育実習観察，幼児教育基礎実習，学校教育実習演習，一部の教科の指導法で指導計画の立案，模擬授業等，参加観察実習，教育実践フィールド演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，教育実践体験演習，実践研究，観察実習，支援実習，応用実習，インターンシッフ，教育フィールド研究，教育実践研究，教育実地研究基礎，教育実地研究，教職入門ゼミ，教職展開ゼミ

図5　教育実習に関わる授業科目名

図5から，実践的な授業研究を行う科目が設定されていることがわかる。

質問8①「実習期間中，実習生への指導に大学教員が体系的に関わっていますか。」に関しては，大学教員が体系的指導に関わっていると回答した数が，24大学（約60%）と多いことがわかった(図4)。質問8②に関しては図5に示した授業を通じて実践的な指導に関わっているという回答が多数であった。教科教育法等の授業を通して実践的な授業（模擬授業や指導案作成等）を展開していることがわかった。

質問8③「附属学校に，教育実習カリキュラム等を専門的にコーディネートする教諭がいますか。」に関しては，コーディネータ教諭が置かれている大学が12大学（約30%）と少ないことがわかかった(図4)。

質問9「教育実習を中心とする4年間の教育臨床体験の体系＊（＊教育実践活動や教育ボランティア活動などがカリキュラムの中に体系的に位置づけられていること）が貴学にはありますか。」に関しては，「ある」と回答した大学は21大学（約50%）であった(図4)。このことから，教育実践活動や教育ボランティア活動をカリキュラムの中に位置づけている大学が増えているといえる。

4．考察

質問10「教育実習に関して，貴学が現在検討の必要を感じている課題や問題点等がありましたら教えて下さい。」の回答内容として「学生指導」をあげる大学が多かった。その理由として，各自治体における教員採用率の低下に伴い教職志望をあきらめる学生数が増加していることが背景にあると考えられる。教育実習は，教員免許を取得する上で必要な授業単位である。かつては，教育実習は教員志望動機が確実な学生が附属校や公立学校に出向いて実習するものであったと考えられるが，教員養成系大学では卒業要件を満たすために必要な実習に陥っているともいえる。さらに，教育実習は，2週間から3週間と長い期間にわたり学生たちを教育現場に拘束する特殊性も含んでいる。それが，教職志望を持たない学生の教育実習に関わる様々な問題を生んでいると考えられる。加えて，質問10の回答の中で「(ウ)教職実践演習と関連した教育実習の位置づけに関する問題」の回答数が7件と多かったことからも，教育実習の教職実践演習と関連させた位置づけの必要性にも迫られているといえる。質問5の回答でも明らかなように，各大学の教育実習制度が出来上がって10年未満の大学が多かったにもかかわらず，このような検討課題が多い理由は，教育実習を単に免許取得のための必修科目的な扱いから，教育を臨床的な見地から捉える実践研究的な実習へと変えていく努力が大学に求められている現れであると考える。そのような中でも教育実習に関わる体系的な授業科目

や臨床的・体系的カリキュラムの設置（図 4）を進めている大学の成果報告を期待したい。

6．まとめ

全国の国立大学法人の中で，教員免許取得可能な大学を対象として教育実習に関してアンケート調査を行った。その結果，39 大学より回答を得た。その中でも項目 D「現在の制度において検討が必要とされている課題」や項目 E「教育実習に関わる授業科目」からは，各大学における教育実習への検討課題やそれに対応して作られた大学独自の教育科目が設置されていることが明らかになった。

教育実習に関しては，上家ら[1]が教員の資質・能力の推移と教育実習の関わりについて調査したり，中田ら[2]が，教育実習生の成長・発達の契機を授業研究を通して調査したりしている。また，相良ら[3]は教育実習の事前・事後教育に関して調査など，教育実習に関連する研究は大学の研究者を中心に進められている。しかし，教育実習を教育を実践研究する場として捉えたカリキュラムの検討は行われていなかった。

今回の調査により，橘川[4]や川村[5]らの研究報告のように学生のモチベーションや教育実習経験による学生自身の学業への取り組み方の変化等の研究を深める必要がある。それと同時に，大学の教育実習のあり方を学業や実践的・臨床的研究へと位置づけていくカリキュラムの研究が重要になるといえる。今後は，カリキュラム等の研究を積極的に進めていく必要があると考えられる。

最後にアンケートにご協力いただいた，愛知教育大学，茨城大学，岩手大学，愛媛大学，大分大学，大阪教育大学，鹿児島大学，金沢大学，岐阜大学，熊本大学，群馬大学，高知大学，埼玉大学，佐賀大学，滋賀大学，信州大学，筑波大学，東京学芸大学，東京芸術大学，東北大学，富山大学，長崎大学，奈良教育大学，奈良女子大学，鳴門教育大学，新潟大学，兵庫教育大学，弘前大学，広島大学，福井大学，福島大学，北海道教育大学，三重大学，宮城教育大学，宮崎大学，山形大学，山口大学，横浜国立大学，和歌山大学に感謝申し上げます。

参考文献

1. 上家　卓・神林　勲・中道莉央・他：教員養成系大学の学生における「教員の資質・能力」の推移に関する一考察-主面教育実習および学年進行に着目して-，北海道教育大学紀要（教育科学編），第 64 巻 1 号，pp. 323-332(2013)
2. 中田正弘：「授業研究」を通じた教育実習生の成長・発達の契機に関する考察，東北大学教育学研究科研究年報，第 61 集第 1 号，pp. 63-81 (2012)
3. 相良麻里，相良陽一郎：教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討-実習中に求められるコミュニケーション能力いついて-，千葉商大紀要，第 50 巻 2 号，pp. 83-102(2013)
4. 橘川真彦・小林由佳：教育実習ストレス変化，教員志望強さ，状態自尊感情に及ぼす自己開示内容の影響，宇都宮大学教育学部　教育実践総合センター紀要，第 36 号，pp. 265-272(2013)
5. 川村　光：教師の成長の現代的特性-小・中学校教師の被教育体験期への注目-，教育総合研究叢書 第 6 巻，pp. 51-69(2013)

1．大学・学部名を教えてください。

大学名（　　）大学　（　　）学部

2. 貴学の教員免許に関わる卒業要件について教えて下さい。

[静岡大学の場合]

・教育実践学専修及び教育心理学専修（旧心理・教育専攻）
　　→小学校二種免許と中学校二種免許
・幼児教育専修　　→幼稚園一種免許と小学校二種免許
・特別支援教育専攻　→特別支援学校一種免許と、小学校二種免許又は中学校二種免許
・各教科専攻　　→小学校Ⅱ種免許と中学校Ⅰ種免許

【回答】
・（　　専攻）→（　　）
・（　　専攻）→（　　）
・（　　専攻）→（　　）
・（　　専攻）→（　　）

3. 貴学の教育実習の実施学年と時期および実習期間について教えてください。
回答は、（種類）－（学年）－（時期）－（期間）　の順で記入して下さい。

[静岡大学の場合]

（種類　）－　（学年）　－（時 期）　－　（ 期間 ）
・（実習Ⅰ）－　（2 年）　－（10 月）　－　（1 週間）
・（実習Ⅱ）－　（3 年）　－（ 5 月）　－　（3 週間）
・（実習Ⅲ）－　（3 年）　－（ 6 月）　－　（2 週間）

【回答】
・（　　）－（　　年）－（　　月）－（　　週間）
・（　　）－（　　年）－（　　月）－（　　週間）
・（　　）－（　　年）－（　　月）－（　　週間）
・（　　）－（　　年）－（　　月）－（　　週間）

4. 教育実習を実施する学校について教えて下さい。
回答は （種類） － （学生数）－（学校の種類）の順でご記入下さい。

[静岡大学の場合]

・（実習Ⅰ） － （317 名） － （附属校(7 校)で実施）
・（実習Ⅱ） － （216 名） － （115 名 附属校(7 校)、101 名 公立学校(小学校)で実施）
・（実習Ⅲ） － （216 名） － （115 名 附属校(7 校)、101 名 公立学校(中学校)で実施）

【回答】
・（ ）－ （ 名）－（ ）
・（ ）－ （ 名）－（ ）
・（ ）－ （ 名）－（ ）
・（ ）－ （ 名）－（ ）

5. 現行の教育実習を開始した年度を教えて下さい。

[静岡大学の場合] 平成 10 年度

【開始の経緯】それまでは、４年次に３週間(実習Ⅱ)と２週間(実習Ⅲ)の実習を続けて行う教育実習体制であった。しかし、新規教員採用者数の減少等の状況があり、４年次学生が教員採用準備や就職活動等を充分に行えるようにする必要があった。

【回答】（ 年度）
【開始の経緯】

6. 教育実習に際して、その学期に開講している授業では、補講等をどのように行っていますか。

[静岡大学の場合]

３年前期（５月～６月）に５週間連続して教育実習を行っているために、あまり授業科目を置くことができない。また、置いている場合は、２コマを用いて開講するか、実習部分の５回分を集中講義で行っている。教養科目については、この学期の履修を規制している。

【回答】

7. 教育実習に関わる授業科目についてお尋ねします。

① 教育実習に直接的に関わる授業科目がありますか（教育実習ガイダンスや事前・事後指導、および教職実践演習を除く）。

【回答】　はい・いいえ

② ①で「はい」と回答の場合、どの科目がどのように関わっているか教えてください。

【回答】

8. 附属学校における実習についてお尋ねします。

① 実習期間中、実習生への指導に大学教員が体系的に関わっていますか。

【回答】　はい・いいえ

② ①で「はい」と回答の場合、どのように関わっているか教えてください。

【回答】

③ 附属学校に、教育実習カリキュラム等を専門的にコーディネートする教諭がいますか。

【回答】　はい・いいえ

9. 教育実習を中心とする4年間の教育臨床体験の体系*（*教育実践活動や教育ボランティア活動などがカリキュラムの中に体系的に位置づけられていること）が貴学にはありますか。また、それに関する資料がございましたら、ご送付をお願いできないでしょうか。

【回答】

① 教育臨床体験の体系　・ある　・ない

② ①の回答が「ある」の方のみ回答願います。

資料の送付　・可能　・不可能

*資料送付可能な場合、アンケート回答と同封または別便(着払い)で送付していただけると助かります。

10. 教育実習に関して、貴学が現在検討の必要を感じている課題や問題点等がありましたら教えて下さい。

[静岡大学の場合]

現行制度では、３年前期（５月～６月）に５週間（実習Ⅱ３週間＋実習Ⅲ２週間）連続して教育実習を行っている。しかし、①実習Ⅲでの実習生の疲労感が目立つ、②実習Ⅱの課題や反省点を振り返る間もないという学部・附属校双方の認識がある、③３年前期に授業科目を置けないため２年次と３年次後期に過重な科目配置となっているという問題が生じている。こうした傾向は、平成25度入学生から「キャップ制」が導入されることや、「指導法」関連の教職必修５科目について「初等用」「中等用」の校種別履修を課すことから早急に対応する必要が生じている。そこで、現在、実習Ⅱと実習Ⅲの実施時期を分離する方向で、学部と附属学校園の正副校園長で継続審議中である。

【回答】

質問事項は以上です。ご回答ありがとうございました。